# **１．応募参加に係る様式**

## （様式Ａ）応募希望表明書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式Ａ） 令和　　年　　月　　日築地地区まちづくり事業応募希望表明書当法人は、築地地区まちづくり事業に応募を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者役職名氏名 印 |
| 担当者 | 氏名所属役職名所在地電話Mail address |

１　本表明書に所要の事項を記入し、事前に受付窓口に連絡し受付日時を調整した上で、受付期間中に受付窓口に持参してください。部数は正副２部とします。２　本表明書を提出していない方からの質問には、回答しない場合があります。３　受付期間令和４年12月７日（水曜日）から12月９日（金曜日）までとします。受付時間は午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までを除く。）とします。 |

東京都確認印

## （様式Ｂ－１）配付資料受取希望書兼守秘義務誓約書（単独応募者用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式Ｂ） 令和　　年　　月　　日築地地区まちづくり事業配付資料受取希望書兼守秘義務誓約書当法人は、築地地区まちづくり事業の配付資料の受取を希望します。また、配付資料について、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。記第１　（利用の目的）　１　当法人は、本事業の応募のためにのみ、資料の配付を受けるものであり，本目的以外に配付資料を利用しません。　２　当法人は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を東京都に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、本資料の全部または一部を開示します。第２　（秘密の保持）　　　当法人は、配付された資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。また、当法人内においては、●（部署名等を記入すること）以外のものには開示しません。第３　（期間）　　　前項までに定める秘密の保持は、当社が本事業に応募しない場合及び優先交渉権者とならなかった場合であっても、存続します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者役職名氏名 印 |
| 担当者 | 氏名所属役職名所在地電話Mail address |

１　本希望書に所要の事項を記入し、事前に受付窓口に連絡し受付日時を調整した上で、受付期間中に受付窓口に持参してください。２　受付期間令和４年12月７日（水曜日）から12月９日（金曜日）までとします。受付時間は午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までを除く。）とします。 |

東京都確認印

## （様式Ｂ－２）配付資料受取希望書兼守秘義務誓約書（グループ用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式Ｂ） 　　令和　　年　　月　　日築地地区まちづくり事業配付資料受取希望書兼守秘義務誓約書当グループは、築地地区まちづくり事業の配付資料の受取を希望します。また、配付資料について、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。記第１　（利用の目的）　１　当法人は、本事業の応募のためにのみ、資料の配付を受けるものであり，本目的以外に配付資料を利用しません。　２　当法人は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を東京都に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、本資料の全部または一部を開示します。第２　（秘密の保持）　　　当法人は、配付された資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。また、当法人内においては、●（部署名等を記入すること）以外のものには開示しません。第３　（期間）　　　前項までに定める秘密の保持は、当社が本事業に応募しない場合及び優先交渉権者とならなかった場合であっても、存続します。

| 法人名称等 | 分野 |
| --- | --- |
| 代表法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 代表法人担当者 | 氏名所属役職名所在地電話Mail address |  |

１　本希望書に所要の事項を記入し、事前に受付窓口に連絡し受付日時を調整した上で、受付期間中に受付窓口に持参してください。２　法人ごとに予定している担当分野（設計、建設、土木、開発、維持管理、エリアマネジメント、その他）を記入してください。３　記入欄が足りない場合は追加してください。４　受付期間令和４年12月７日（水曜日）から12月９日（金曜日）までとします。受付時間は午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までを除く。）とします。 |

東京都確認印

## （様式Ｅ－１）資格要件事前確認書（単独応募者用）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式Ｅ） 　　　 令和　　年　　月　　日築地地区まちづくり事業資格要件事前確認書築地地区まちづくり事業に応募するための当法人の資格要件について事前確認を願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者役職名氏名 印 |
| 担当者 | 氏名所属役職名所在地電話Mail address |
| 確認項目 | ※ 簡潔かつ具体的に記入してください。 |

１　事前確認の対象は、次に掲げる資格を有するかの判断に関するものとします。ア　建物等の設計・工事監理業務を行う者に関し、次の要件を満たしていること。(ア)　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。(イ)　提案受付時を基点として過去10年間に、施設ごとに提案内容と同用途・同等以上の規模及び高さの建物（大規模集客・交流機能については同用途であれば年次・規模を問わない。）の設計・工事監理実績があること。イ　建物等の建設業務を行う者に関し、次の要件を満たしていること。(ア)　建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定に基づく、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。(イ)　提案受付時を基点として過去10年間に、施設ごとに提案内容と同用途・同等以上の規模及び高さの建物（大規模集客・交流機能については同用途であれば年次・規模を問わない。）の施工実績があること。ウ　土木等（地区内通路・緑地等の基盤整備、造成など）の建設業務を行う者に関し、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定に基づく、土木一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。エ　不動産の開発業務を行う者に関し、次の要件を満たしていること。(ア)　 提案受付時を基点として過去10年間に、延床面積10ha以上の複合開発（複合開発とは、業務施設、商業施設、宿泊施設、住宅等複数の施設が併せて整備された開発をいう。）の開発実績があること。(イ)　宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第２条の規定に基づく宅地建物取引業者であること。オ　施設の運営及び維持管理業務を行う者に関し、提案受付時を基点として過去10年間に、施設ごとに提案内容と同用途・同等以上の規模及び高さの建物（大規模集客・交流機能については同用途であれば年次・規模を問わない。）の不動産賃貸・管理実績があること。カ　エリアマネジメント業務を行う者に関し、一般社団法人再開発コーディネーター協会の法人正会員であり、提案受付時を基点として過去10年間に、コンサルティング業務又は不動産の開発業務において、市街地再開発組合、エリアマネジメント組織等の地権者等により構成される組織の意見集約等に関する業務を実施した実績があること。２　本確認書に、資格を確認するのに必要となる資料を添付（Ａ４版又はＡ４版大に折り込む。）して、下記の受付期間内に受付窓口へ持参してください。部数は正副２部とします。３　受付期間令和５年３月１日（水曜日）から令和５年３月３日（金曜日）までとします。受付時間は午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までを除く。）とし、事前に受付窓口へ連絡してください。４ 事前確認の結果は、資格要件の確認後速やかに、提出者に対して通知します。 |

（様式Ｅ－２）資格要件事前確認書（グループ用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式Ｅ） 　　　 令和　　年　　月　　日築地地区まちづくり事業資格要件事前確認書築地地区まちづくり事業に応募するための当グループの資格要件について事前確認を願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称等 | 分野 |
| 代表法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 印 |  |
| 代表法人担当者 | 氏名所属役職名所在地電話Mail address |  |

１　事前確認の対象は、次に掲げる資格を有するかの判断に関するものとします。ア　建物等の設計・工事監理業務を行う者に関し、次の要件を満たしていること。(ア)　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。(イ)　提案受付時を基点として過去10年間に、施設ごとに提案内容と同用途・同等以上の規模及び高さの建物（大規模集客・交流機能については同用途であれば年次・規模を問わない。）の設計・工事監理実績があること。イ　建物等の建設業務を行う者に関し、次の要件を満たしていること。(ア)　建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定に基づく、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。(イ)　提案受付時を基点として過去10年間に、施設ごとに提案内容と同用途・同等以上の規模及び高さの建物（大規模集客・交流機能については同用途であれば年次・規模を問わない。）の施工実績があること。ウ　土木等（地区内通路・緑地等の基盤整備、造成など）の建設業務を行う者に関し、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定に基づく、土木一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。エ　不動産の開発業務を行う者に関し、次の要件を満たしていること。(ア)　 提案受付時を基点として過去10年間に、延床面積10ha以上の複合開発（複合開発とは、業務施設、商業施設、宿泊施設、住宅等複数の施設が併せて整備された開発をいう。）の開発実績があること。(イ)　宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第２条の規定に基づく宅地建物取引業者であること。オ　施設の運営及び維持管理業務を行う者に関し、提案受付時を基点として過去10年間に、施設ごとに提案内容と同用途・同等以上の規模及び高さの建物（大規模集客・交流機能については同用途であれば年次・規模を問わない。）の不動産賃貸・管理実績があること。カ　エリアマネジメント業務を行う者に関し、一般社団法人再開発コーディネーター協会の法人正会員であり、提案受付時を基点として過去10年間に、コンサルティング業務又は不動産の開発業務において、市街地再開発組合、エリアマネジメント組織等の地権者等により構成される組織の意見集約等に関する業務を実施した実績があること。２　本確認書に、資格を確認するのに必要となる資料を添付（Ａ４版又はＡ４版大に折り込む。）して、下記の受付期間内に受付窓口へ持参してください。部数は正副２部とします。３　法人ごとに予定している担当分野（設計、建設、土木、開発、維持管理、エリアマネジメント、その他）を記入してください。４　記入欄が足りない場合は追加してください。５　受付期間令和５年３月１日（水曜日）から令和５年３月３日（金曜日）までとします。受付時間は午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までを除く。）とし、事前に受付窓口へ連絡してください。６　事前確認の結果は、資格要件の確認後速やかに、代表法人に対して通知します。 |

## （様式Ｆ－１）提案内容に関する対話申請書（単独応募者用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式Ｆ） 　　令和　　年　　月　　日築地地区まちづくり事業提案内容に関する対話申請書当法人は、築地地区まちづくり事業への提案に当たり、提案内容に関する事前対話を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者役職名氏名 |
| 担当者 | 氏名所属役職名所在地電話Mail address |

１ 本申請書に所要の事項を記入し、資格要件事前確認結果通知の写しを添付して、都に確認したい事項について取りまとめた事前質問書（様式G-1、2）とともに、下記の受付期間内に都連絡先へ電子メールにより送るものとします。電話、FAX又は直接持参での受付は行いません。２　受付期間令和５年４月13日（木曜日）及び令和５年４月14日（金曜日）とします。 |

## （様式Ｆ－２）提案内容に関する対話申請書（グループ用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式Ｆ） 　　令和　　年　　月　　日築地地区まちづくり事業提案内容に関する対話申請書当グループは、築地地区まちづくり事業への提案に当たり、提案内容に関する事前対話を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称等 | 分野 |
| 代表法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 |  |
| 法人名 | 商号又は名称所在地代表者　職・氏名 |  |
| 代表法人担当者 | 氏名所属役職名所在地電話Mail address |  |

１ 本申請書に所要の事項を記入し、資格要件事前確認結果通知の写しを添付して、都に確認したい事項について取りまとめた事前質問書（様式H-1、2）とともに、下記の受付期間内に都連絡先へ電子メールにより送るものとします。電話、FAX又は直接持参での受付は行いません。２　法人ごとに予定している担当分野（設計、建設、土木、開発、維持管理、エリアマネジメント、その他）を記入してください。３　記入欄が足りない場合は追加してください。４　受付期間令和５年４月13日（木曜日）及び令和５年４月14日（金曜日）とします。５　応募審査に当たり対話申請を行ったグループでの提案を義務付けるものではありません。 |